

令和2年度

安芸市決算審査意見書



安芸市監査委員

3 安 監 第 51 号
令和 3 年 8 月 27 日

安芸市長 横山 幾夫 様

安芸市監査委員 福島 文明

安芸市監査委員 山下 裕

令和 2 年度決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度安芸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和 2 年度安芸市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査	1	(5) 鉄道経営助成基金事業	20
第1 審査の種類		(6) 農業集落排水事業	21
第2 審査の対象		(7) 墓地公園事業	22
第3 審査の実施内容及び着眼点		(8) 介護保険事業	23
第4 審査の期間		(9) 住宅団地整備事業	25
第5 審査の結果		(10) 後期高齢者医療事業	26
1 全会計		5 財産の状況	27
(1) 決算収支	2	6 審査意見	27
(2) 予算の執行状況	3	定額基金の運用状況審査	28
(3) 市債の状況	4	第1 審査の種類	
2 普通会計の財政状況	5	第2 審査の対象	
3 一般会計		第3 審査の実施内容及び着眼点	
(1) 決算収支	6	第4 審査の結果	
(2) 歳入	7	第5 基金の運用状況	
(3) 歳出	11	財政健全化判断比率及び	
4 特別会計		資金不足比率審査	29
(1) 国民健康保険事業	15	第1 審査の種類	
(2) 元気バス事業	17	第2 審査の対象	
(3) 住宅新築資金等貸付事業	18	第3 審査の実施内容及び着眼点	
(4) 公共下水道事業	19	第4 審査の結果	

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しており、表示数値が決算額及び合計と内訳が一致しない場合がある。皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」「0.0」等と表記した。

令和 2 年度 安芸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

1 令和 2 年度安芸市一般会計歳入歳出決算

2 令和 2 年度安芸市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、元気バス事業、住宅新築資金等貸付事業、公共下水道事業、鉄道経営助成基金事業、農業集落排水事業、墓地公園事業、介護保険事業、住宅団地整備事業、後期高齢者医療事業の 10 特別会計

3 各会計の歳入歳出決算事項別明細、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 3 審査の実施内容及び着眼点

1 審査に付された決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて予算の執行状況が適正であるかについて、関係課から提出された資料と照合することにより審査を実施した。

2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングにより実施した。

第 4 審査の期間

令和 3 年 7 月 21 日から 8 月 26 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方自治法に準拠して作成されており、計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（１）決算収支

（単位：千円）

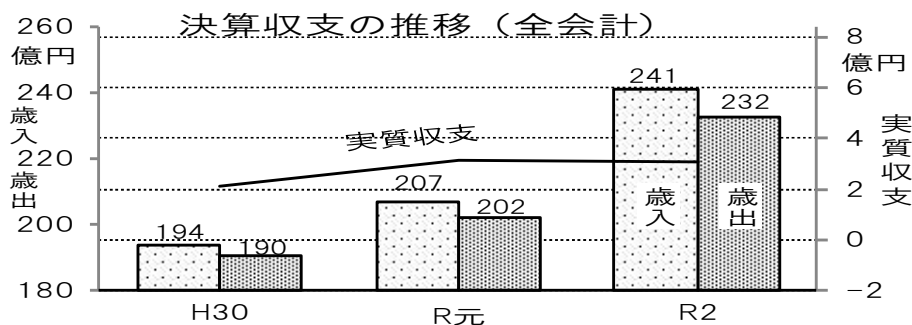
会 計	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c=a-b)	繰越財源 (d)	実質収支 (c-d)	単年度 収支
一般会計	17,544,521	16,793,765	750,756	562,654	188,102	△ 96,042
特別会計	7,697,380	7,577,329	120,051	2,689	117,362	85,667
国民健康保 険	3,021,930	3,005,532	16,398	-	16,398	76,862
元気バス	33,951	33,951	-	-	-	-
住宅新築資 金等貸付	41,201	1,238	39,964	-	39,964	2,915
公共下水道	604,752	602,063	2,689	2,689	-	-
鉄道経営助 成基金	1,107,424	1,107,424	-	-	-	-
農業集落排 水	71,581	71,581	-	-	-	-
墓地公園	2,284	2,284	-	-	-	-
介護保険	2,465,157	2,424,977	40,180	-	40,180	10,780
住宅団地整 備	24,051	10,470	13,581	-	13,581	△ 2,597
後期高齢者 医療	325,049	317,809	7,240	-	7,240	△ 2,293
合 計	25,241,901	24,371,094	870,807	565,343	305,464	△ 10,375
重 複 額	1,124,014	1,124,014	-	-	-	-
純 計	24,117,887	23,247,080	870,807	565,343	305,464	△ 10,375

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

一般会計と特別会計の間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計

一般会計と特別会計を合わせた全会計の形式収支は、870,807 千円の黒字である。翌年

度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、305,464 千円の黒字である。単年度収支で見ると 10,375 千円の赤字となっている。



(2) 予算の執行状況

(単位:千円)

会 計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	22,839,171	17,611,810	17,544,521	1,941	65,348	16,793,765	5,090,240	955,166
特別会計	7,894,945	7,792,476	7,697,380	6,502	88,594	7,577,329	48,748	268,868
国民健康保険	3,186,321	3,082,948	3,021,930	4,370	56,648	3,005,532	-	180,789
元気バス	35,395	33,951	33,951	-	-	33,951	-	1,444
住宅新築資金等貸付	3,764	62,351	41,201	-	21,150	1,238	-	2,526
公共下水道	660,536	605,644	604,752	2	890	602,063	48,748	9,725
鉄道経営助成基金	1,138,069	1,107,424	1,107,424	-	-	1,107,424	-	30,645
農業集落排水	73,392	71,583	71,581	-	2	71,581	-	1,811
墓地公園	2,496	2,284	2,284	-	-	2,284	-	212
介護保険	2,464,569	2,475,763	2,465,157	1,897	8,709	2,424,977	-	39,592
住宅団地整備	10,570	24,051	24,051	-	-	10,470	-	100
後期高齢者医療	319,833	326,477	325,049	233	1,195	317,809	-	2,024
合 計	30,734,116	25,404,286	25,241,901	8,443	153,942	24,371,094	5,138,988	1,224,034
前 年 度	26,458,165	21,943,775	21,755,470	16,676	171,629	21,287,648	4,141,490	1,029,027
増 減	4,275,951	3,460,511	3,486,431	△ 8,234	△ 17,687	3,083,446	997,498	195,007

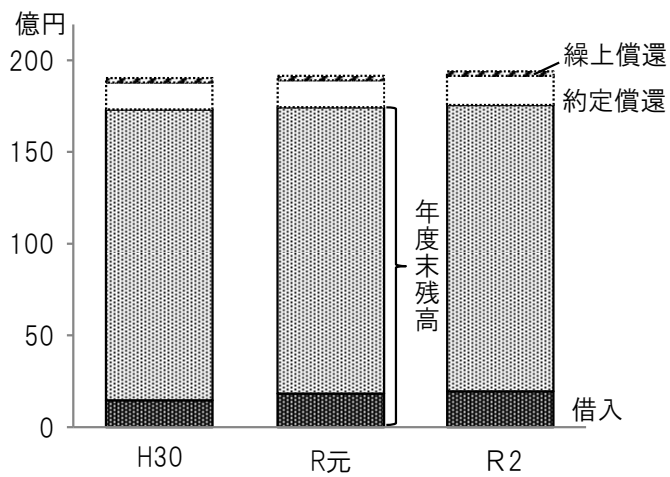
予算現額の総額は 30,734,116 千円で、当初予算額 21,754,919 千円に前年度からの繰越額 4,141,490 千円、予算補正で 4,837,707 千円を加えた額である。前年度に比べ 16%、4,275,951 千円増加している。

歳入調定額は予算現額の 83%、収入済額は調定額の 99%である。不納欠損は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計で生じている。前年度に比べ調定額、収入済額ともに 16%増、不納欠損額は 49%減、収入未済額は 10%減少している。

歳出支出済額は予算現額の 79%である。翌年度繰越は、一般会計 56 事業、公共下水道事業特別会計 2 事業である。前年度に比べ、支出済額が 14%増、翌年度繰越額が 24%増、不用額が 19%増加している。

(3) 市債の状況

市債残高は、17,560,995 千円で前年度に比べ 1%増加している。主なものは、保育所及び火葬場建設事業の償還開始や平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復旧費である。



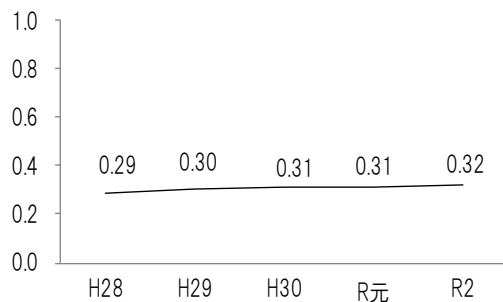
(単位：千円)

会 計	前年度末残高	借入	約定償還	(うち利子)	繰上償還	年度末残高
一 般 会 計	13,005,979	1,839,200	1,228,046	40,441	305,248	13,352,325
元 気 バ ス	11,435	2,700	1,436	13	-	12,712
住 宅 新 築 資 金	2,169	-	1,120	49	-	1,098
公 共 下 水 道	3,918,685	170,600	393,178	56,886	-	3,752,993
農 業 集 落 排 水	456,036	18,100	48,176	7,166	-	433,125
墓 地 公 園	-	-	-	-	-	-
住 宅 団 地 整 備	19,101	-	10,470	111	-	8,742
合 計	17,413,404	2,030,600	1,682,426	104,665	305,248	17,560,995

2 普通会計の財政状況

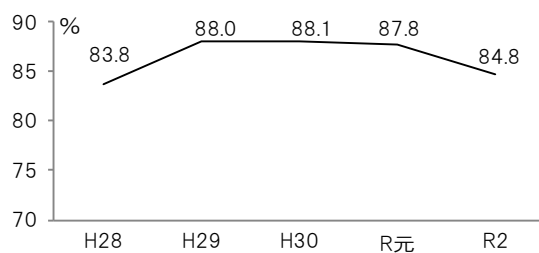
普通会計（一般会計、元気バス事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、鉄道経営助成基金事業特別会計、墓地公園事業特別会計）における財政指数の推移は、次のとおりである。

（１）財政力指数



財政力指数は、1 に近くあるいは1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。財政力指数は、0.32 で前年度に比べ微増である。

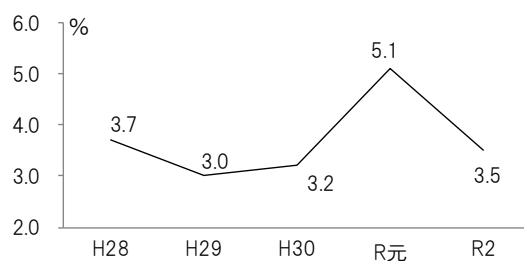
（２）経常収支比率



財政構造の弾力性を表し、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされる。

経常収支比率は 84.8%で前年度に比べ 3 ポイント改善されている。

（３）実質収支比率



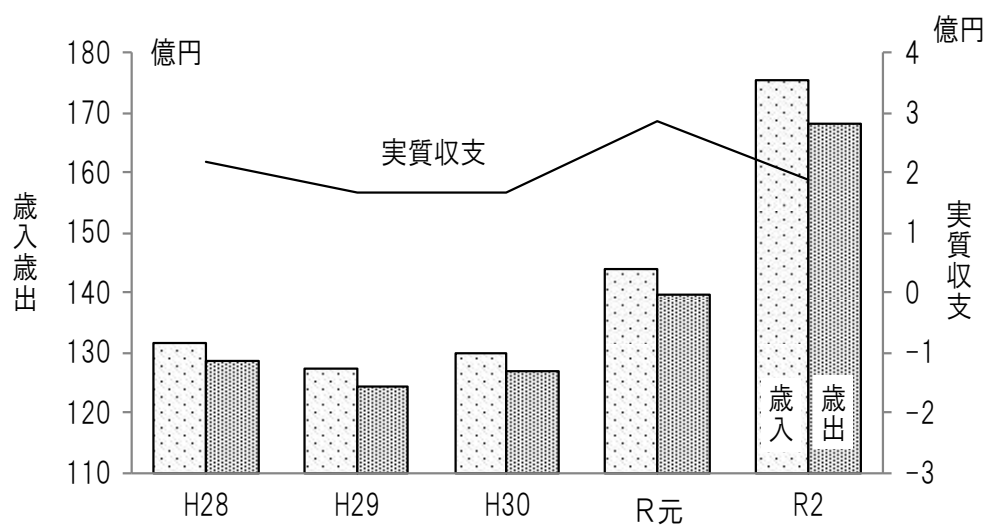
標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3～5%程度が適正な範囲とされる。

3 一般会計

(1) 決算収支

(単位: 千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	a	13,150,886	12,704,781	12,960,349	14,376,037	17,544,521
歳出決算額	b	12,843,050	12,431,588	12,667,872	13,945,872	16,793,765
形式収支	c=a-b	307,837	273,193	292,477	430,165	750,756
翌年度へ繰り越すべき財源	d	91,209	107,127	124,367	146,021	562,654
実質収支	e=c-d	216,628	166,066	168,110	284,144	188,102
単年度収支	e-前年e	29,955	△ 50,561	2,044	116,034	△ 96,042



(2) 歳入

1) 予算執行

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	1,757,400	1,839,667	1,784,614	1,941	53,112
2 地方譲与税	159,385	159,385	159,385	-	-
3 利子割交付金	3,313	3,313	3,313	-	-
4 配当割交付金	5,492	5,492	5,492	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金	6,765	6,765	6,765	-	-
6 法人事業税交付金	8,651	8,651	8,651	-	-
7 地方消費税交付金	377,415	377,415	377,415	-	-
8 環境性能割交付金	5,573	5,573	5,573	-	-
9 地方特例交付金	9,186	9,186	9,186	-	-
10 地方交付税	4,935,009	4,935,009	4,935,009	-	-
11 交通安全対策特別交付金	2,207	2,207	2,207	-	-
12 分担金及び負担金	92,727	86,297	85,716	-	581
13 使用料及び手数料	456,604	453,419	452,620	-	798
14 国庫支出金	8,267,639	5,186,852	5,186,852	-	-
15 県支出金	1,831,962	1,409,537	1,409,537	-	-
16 財産収入	51,457	53,598	53,598	-	-
17 寄附金	250,988	185,863	185,863	-	-
18 繰入金	442,171	419,411	419,411	-	-
19 繰越金	430,165	430,165	430,165	-	-
20 諸収入	139,462	194,806	183,949	0	10,856
21 市債	3,605,600	1,839,200	1,839,200	-	-
合計	22,839,171	17,611,810	17,544,521	1,941	65,348

2) 不納欠損

(単位：千円)

款	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	4,999	1,168	1,846	1,920	1,941
分担金及び負担金	-	1,592	-	-	-
使用料及び手数料	443	-	-	-	-
諸収入	66	-	-	45	0
計	5,509	2,760	1,846	1,965	1,941

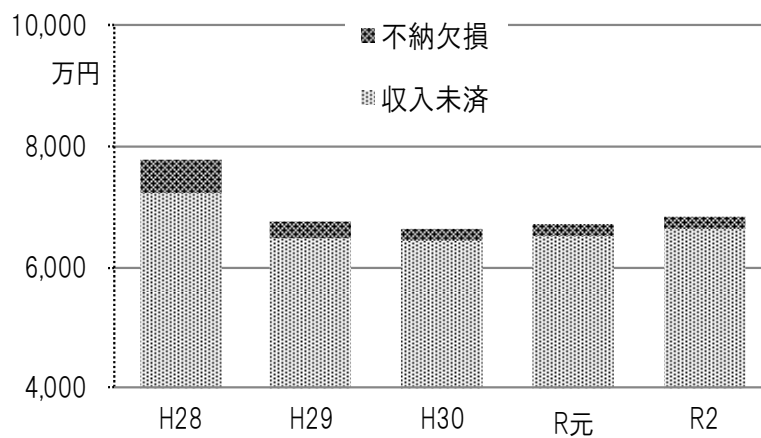
市税で 1,941 千円であり、前年度に比べ 1%増加している。

3) 収入未済

(単位：千円)

款	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	58,786	53,736	53,309	53,285	53,112
分担金及び負担金	2,301	684	649	619	581
使用料及び手数料	2,606	1,811	1,245	950	798
財産収入	161	-	-	-	-
諸収入	8,374	8,583	9,217	10,354	10,856
計	72,228	64,815	64,420	65,208	65,348

収入未済額は 65,348 千円で前年度に比べ 140 千円増加している。諸収入は 10,856 千円で前年度に比べ 5%増加している。主なものは、生活保護費返還金が 9,000 千円で前年度に比べ 8%増、公営住宅損害金が 1,819 千円で前年度に比べ 7%減となっている。



4) 年度比較

(単位：千円、%)

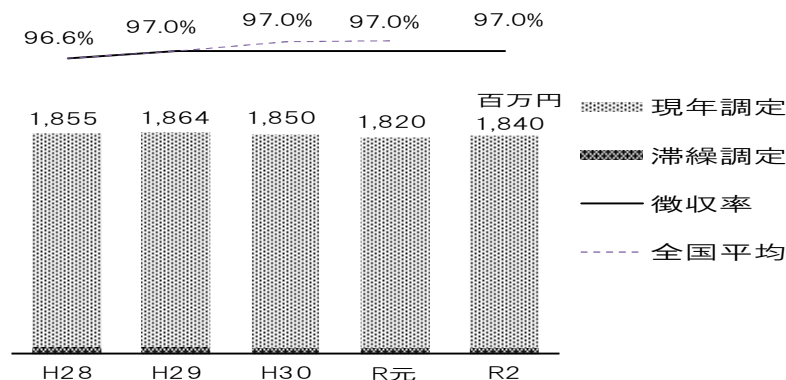
款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 市税	1,794,857	14	1,764,541	12	1,784,614	10	1
12 分担金及び負担金	98,012	1	97,049	1	85,716	0	△12
13 使用料及び手数料	458,276	4	444,499	3	452,620	3	2
16 財産収入	90,259	1	55,373	0	53,598	0	△3
17 寄附金	198,337	2	206,902	1	185,863	1	△10
18 繰入金	128,540	1	185,487	1	419,411	2	126
19 繰越金	273,193	2	292,477	2	430,165	2	47
20 諸収入	272,824	2	192,996	1	183,949	1	△5
自主財源計	3,314,299	26	3,239,325	23	3,595,937	20	11
2 地方譲与税	101,538	1	128,871	1	159,385	1	24
3 利子割交付金	5,373	0	2,738	0	3,313	0	21
4 配当割交付金	5,184	0	6,156	0	5,492	0	△11
5 株式等譲渡所得割交付金	4,691	0	3,390	0	6,765	0	100
6 法人事業税交付金	-	-	-	-	8,651	0	皆増
7 地方消費税交付金	321,230	2	307,800	2	377,415	2	23
- 自動車取得税交付金	19,929	0	10,335	0	-	-	皆減
8 環境性能割交付金	-	-	2,525	0	5,573	0	121
9 地方特例交付金	5,133	0	36,373	0	9,186	0	△75
10 地方交付税	4,898,238	38	4,747,478	33	4,935,009	28	4
11 交通安全対策特別交付金	2,458	0	2,249	0	2,207	0	△2
14 国庫支出金	1,737,025	13	2,644,012	18	5,186,852	30	96
15 県支出金	1,264,652	10	1,522,585	11	1,409,537	8	△7
21 市債	1,280,600	10	1,722,200	12	1,839,200	10	7
依存財源計	9,646,051	74	11,136,712	77	13,948,584	80	25
合計	12,960,349	100	14,376,037	100	17,544,521	100	22

款別の主な概要は次のとおり。

① 市税

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率
市民税	747,666	710,343	728,319	3
固定資産税	825,871	830,116	837,726	1
軽自動車税	74,489	76,507	81,064	6
市町村たばこ税	146,832	147,575	137,505	△7
計	1,794,857	1,764,541	1,784,614	1

市税収入は、1,784,614 千円であり、前年度に比べ 1%円増加している。個人市民税の課税標準額では、前年度に比べ 248 百万円増加している。固定資産税では、土地は地価の下落が続いており、調定額は前年度に比べ 661 千円減少している。家屋は新增築等により、調定額は前年度に比べ 8,114 千円増加している。償却資産は資産の新規取得等により、調定額は前年度に比べ 689 千円増加している。軽自動車税では、調定額は前年度に比べ 4,359 千円増加している。



② 地方交付税

普通交付税が 4,070,268 千円で、基準財政需要額において新規項目として地域社会再生事業費の創設や消費税率引き上げ等の要因により前年度に比べ 180,461 千円増加している。また、特別交付税が 864,741 千円で前年度に比べ 7,070 千円増加している。

③ 国庫支出金・県支出金

災害復旧事業費関連や特別定額給付金補助金及び感染症対応地方創生臨時交付金等の要因により前年度に比べ 2,429,791 千円増加している。

④ 寄附金

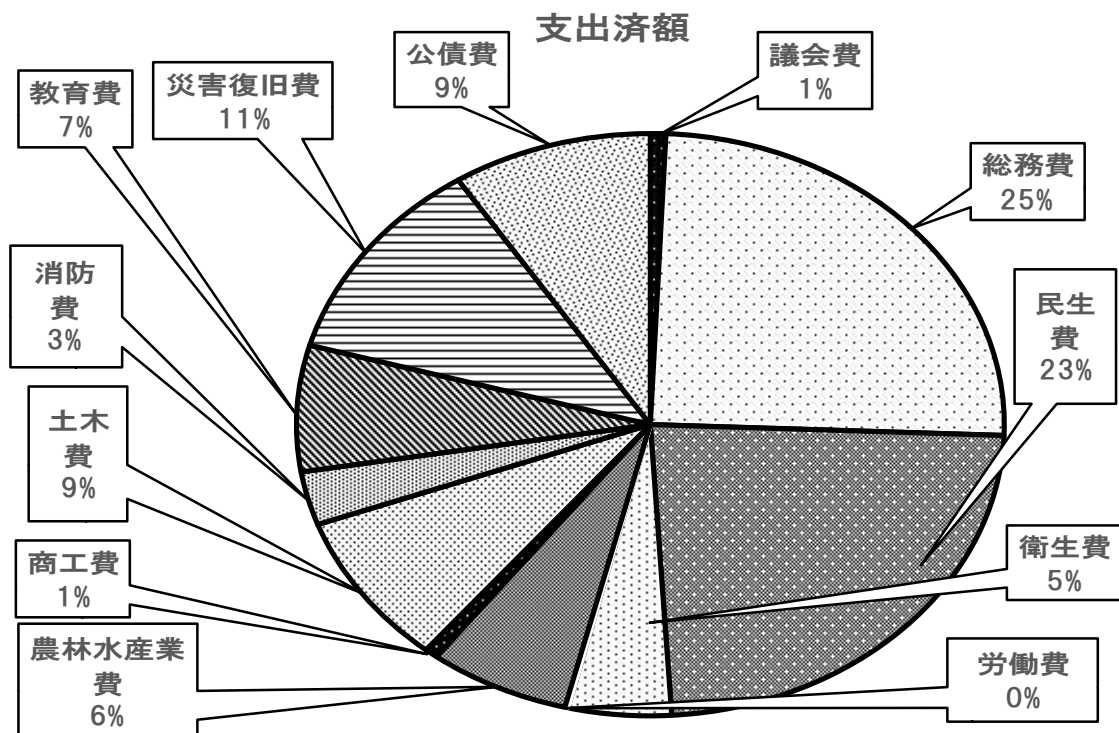
一般寄附金のふるさと納税は 5,784 件、154,675 千円で前年度に比べ 1,375 件、42,829 千円減少している。指定寄附金は 30,988 千円で、三菱創業 150 周年記念事業等により前年度に比べ 21,757 千円増加している。

(3) 歳出

1) 予算執行状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	120,459	119,111	-	1,348
2 総務費	4,781,443	4,179,417	459,773	142,254
3 民生費	4,052,595	3,936,086	27,600	88,909
4 衛生費	938,379	788,848	129,927	19,604
5 労働費	28,445	25,860	-	2,585
6 農林水産業費	1,480,580	1,082,016	361,663	36,901
7 商工費	113,463	101,392	4,105	7,966
8 土木費	1,965,114	1,428,609	506,471	30,034
9 消防費	528,449	497,627	-	30,822
10 教育費	1,754,408	1,175,100	443,695	135,613
11 災害復旧費	5,530,032	1,925,933	3,157,006	447,093
12 公債費	1,537,928	1,533,763	-	4,165
13 予備費	7,876	-	-	7,876
合計	22,839,171	16,793,765	5,090,240	955,166



2) 年度比較

(単位：千円、%)

款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 議会費	128,431	1	128,266	1	119,111	1	△7
2 総務費	2,261,518	18	2,069,449	15	4,179,417	25	102
3 民生費	3,772,420	30	3,772,382	27	3,936,086	23	4
4 衛生費	769,382	6	765,297	5	788,848	5	3
5 労働費	24,968	0	13,690	0	25,860	0	89
6 農林水産業費	937,848	7	1,104,531	8	1,082,016	6	△2
7 商工費	96,268	1	205,114	1	101,392	1	△51
8 土木費	1,421,469	11	1,214,701	9	1,428,609	9	18
9 消防費	368,443	3	380,701	3	497,627	3	31
10 教育費	762,472	6	1,301,422	9	1,175,100	7	△10
11 災害復旧費	700,357	6	1,535,875	11	1,925,933	11	25
12 公債費	1,424,296	11	1,454,445	10	1,533,763	9	5
13 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,667,872	100	13,945,872	100	16,793,765	100	20

3) 款別の主な概要は次のとおり。

① 総務費

新庁舎建設事業に 305,098 千円支出している。また、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者及び地域経済の回復等のため、特別定額給付金給付事業に 1,706,690 千円、持続化給付金給付事業に 20,403 千円、地域応援プレミアム付商品券事業に 185,284 千円支出している。

② 民生費

新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている世帯等への給付として、子育て世帯への臨時特別給付金事業に 17,677 千円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業に 27,349 千円、ひとり親家庭高校生等奨学給付金事業に 1,400 千円、妊婦さん応援特別給付金事業に 12,400 千円支出している。

③ 商工費

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた事業者への給付として、宿泊・タクシー業支援給付金事業に 5,603 千円、飲食事業者応援給付金事業に 13,135 千円支出している。また、高知県新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等に基づ

く時短要請等に協力した事業者に対して、市が上乗せ支給を行った休業等要請協力金負担金事業に 7,400 千円支出している。

④ 消防費

耐震性貯水槽設置事業に 16,533 千円、消防団ポンプ車及び運搬車等購入に 158,398 千円支出している。

⑤ 教育費

小中学校情報教育（ICT）環境整備事業に 112,319 千円支出している。統合中学校建設事業に 168,107 千円支出している。埋蔵文化財発掘調査事業に 74,974 千円支出している。

⑥ 災害復旧費

公共土木施設災害復旧費に 1,542,563 千円支出している。農業用施設・農地災害復旧費に 133,926 千円支出している。また、林業用施設災害復旧費に 223,176 千円支出している。

4) 節別年度比較

(単位：千円、%)

節	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率
1 報酬	239,652	219,685	113,112	94
2 給料	1,008,734	1,004,631	925,980	8
3 職員手当等	740,772	714,259	727,694	△ 2
4 共済費	364,877	359,867	363,202	△ 1
5 災害補償費	67	66	10	536
- 賃金	-	-	232,979	皆減
7 報償費	132,040	91,962	111,273	△ 17
8 旅費	19,489	10,278	20,111	△ 49
9 交際費	1,280	489	1,301	△ 62
10 需用費	505,669	436,568	396,431	10
11 役務費	113,272	82,626	79,494	4
12 委託料	2,144,239	1,491,426	1,616,526	△ 8
13 使用料及賃借料	127,659	111,305	107,569	3
14 工事請負費	7,928,142	3,234,980	2,557,247	27
15 原材料費	4,090	3,624	3,793	△ 4
16 公有財産購入費	178,459	154,314	173,887	△ 11
17 備品購入費	407,885	349,016	87,512	299
18 負担金補助及び交付金	3,810,978	3,553,998	1,846,546	92
19 扶助費	1,613,664	1,572,780	1,550,385	1
20 貸付金	4,161	2,572	3,262	△ 21
21 補償補てん及び賠償金	58,161	34,620	18,339	89
22 償還金利子及び割引料	1,620,736	1,610,125	1,496,460	8
23 投資及び出資金	-	-	-	-
24 積立金	626,630	598,290	394,031	52
25 寄附金	-	-	100	皆減
26 公課費	1,750	1,583	1,651	△ 4
27 繰出金	1,178,888	1,154,699	1,116,974	3
29 予備費	7,876	-	-	-
合計	22,839,171	16,793,765	13,945,872	20

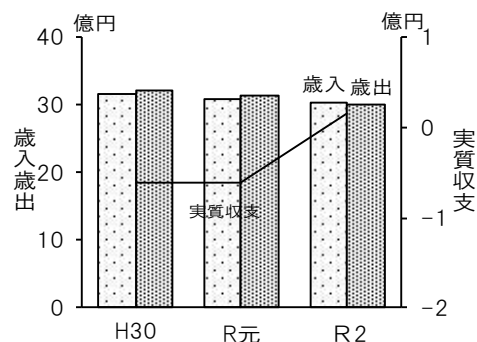
賃金については、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律により、新たに会計年度任用職員制度を導入したことに伴い廃止され、報酬（給料）により支給を行っている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により感染症予防必需品購入（10 節・17 節）や施設等の換気・衛生対応改修（10 節・14 節）等を実施している。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 a	3,169,927	3,084,538	3,021,930
歳出決算額 b	3,230,713	3,145,002	3,005,532
形式収支 c=a-b	△ 60,786	△ 60,464	16,398
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	△ 60,786	△ 60,464	16,398
単年度収支 e-前年e	87,907	322	76,862

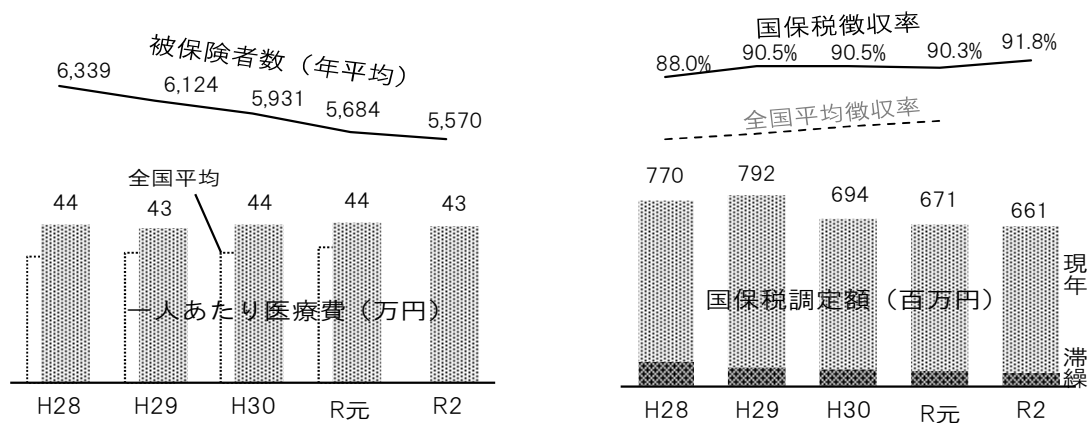


<歳入> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	増減率
1 国民健康保険税	628,173 20	605,662 20	606,496 20	0
2 使用料及び手数料	358 0	332 0	335 0	1
3 国庫支出金	- -	3,727 0	11,952 0	221
4 県支出金	2,233,638 70	2,182,614 71	2,112,405 70	△3
5 財産収入	- -	- -	- -	-
6 繰入金	286,512 9	285,095 9	283,359 9	△1
7 繰越金	- -	- -	- -	-
8 諸収入	21,247 1	7,108 0	7,383 0	4
9 市債	- -	- -	- -	-
計	3,169,927 100	3,084,538 100	3,021,930 100	△2

<歳出> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	増減率
1 総務費	12,995 0	15,349 0	15,353 1	0
2 保険給付費	2,191,527 68	2,138,607 68	2,054,795 68	△4
3 国民健康保険事業費納付金	814,084 25	899,946 29	842,580 28	△6
4 保健事業費	25,585 1	25,799 1	26,495 1	3
5 公債費	- -	- -	- -	-
6 諸支出金	37,829 1	4,515 0	5,845 0	29
7 予備費	- -	- -	- -	-
8 前年度繰上充用金	148,693 5	60,786 2	60,464 2	△1
計	3,230,713 100	3,145,002 100	3,005,532 100	△4

赤字決算が続いていたが、平成 29 年度からの法定外繰入を受け、本年度で黒字決算となった。また、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えと患者減少等により、医療費が前年度に比べ 4.4%減、一人あたりで 2.4%減となっている。

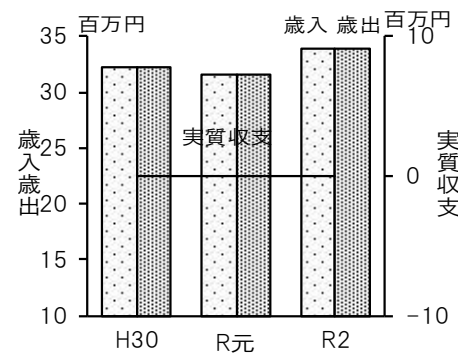
国民健康保険税は、被保険者数は前年度に比べ 2%減、加入世帯数も前年度に比べ 1.7%減少している。徴収率は前年度に比べ 1.5 ポイント増加し 91.8%となっている。



(2) 元気バス事業特別会計

(単位：千円、%)

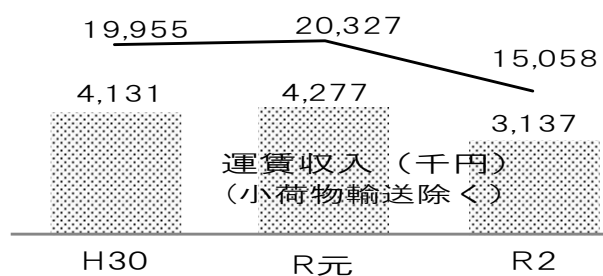
決算収支		平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	a	32,285	31,637	33,951
歳出決算額	b	32,285	31,637	33,951
形式収支	c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	-	-	-
単年度収支	e-前年e	-	-	-



＜歳入＞ 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 県支出金	2,632	8	2,727	9	2,798	8	3
2 財産収入	-	-	-	-	702	2	皆増
3 繰入金	22,471	70	21,939	69	24,522	72	12
4 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
5 諸収入	4,682	15	4,370	14	3,229	10	△26
6 市債	2,500	8	2,600	8	2,700	8	4
計	32,285	100	31,637	100	33,951	100	7

＜歳出＞ 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 民生費	30,799	95	30,389	96	32,515	96	7
2 公債費	1,487	5	1,247	4	1,436	4	15
3 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	32,285	100	31,637	100	33,951	100	7

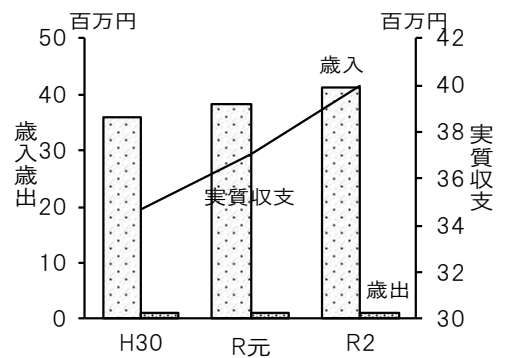
利用者（延べ人）



新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、運賃収入（小荷物輸送除く）は3,137千円で前年度に比べ27%減少しており、利用者数も15,058人で前年度に比べ26%減少している。

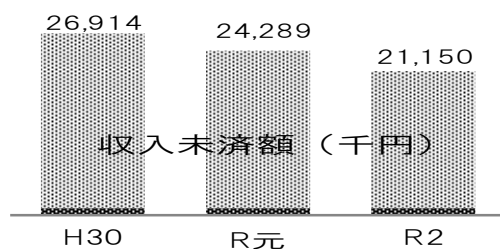
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計（単位：千円、％）

決算収支		平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	a	35,868	38,284	41,201
歳出決算額	b	1,220	1,235	1,238
形式収支	c=a-b	34,649	37,049	39,964
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	34,649	37,049	39,964
単年度収支	e-前年e	7,741	2,400	2,915



＜歳入＞ 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 県支出金	899	3	86	0	87	0	1
2 繰入金	26	0	29	0	31	0	7
3 繰越金	26,908	75	34,649	91	37,049	90	7
4 諸収入	8,035	22	3,520	9	4,035	10	15
計	35,868	100	38,284	100	41,201	100	8

＜歳出＞ 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 事業費	100	8	115	9	118	10	3
2 公債費	1,120	92	1,120	91	1,120	90	-
計	1,220	100	1,235	100	1,238	100	0

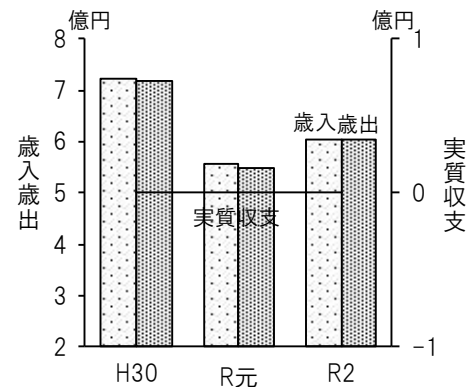


過年分
 現年分

収入未済額は、前年度に比べ13%減少しており、徴収率も前年度に比べ 3.3 ポイント増の16.0%となっている。

(4) 公共下水道事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 a	720,331	555,215	604,752
歳出決算額 b	716,198	549,253	602,063
形式収支 c=a-b	4,133	5,962	2,689
翌年度へ繰り越すべき財源 d	4,133	5,962	2,689
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比 増減率
1 分担金及び負担金	1,211 0	7,420 1	1,016 0 △86
2 使用料及び手数料	86,942 12	85,009 15	85,398 14 0
3 国庫支出金	119,677 17	21,340 4	28,076 5 32
4 繰入金	284,379 39	297,353 54	310,746 51 5
5 繰越金	146 0	4,133 1	5,962 1 44
6 諸収入	7,776 1	6,360 1	2,954 0 △54
7 市債	220,200 31	133,600 24	170,600 28 28
計	720,331 100	555,215 100	604,752 100 9

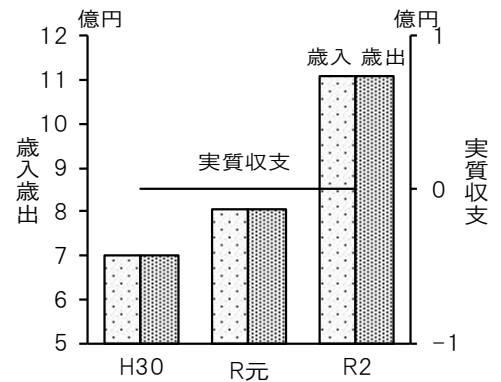
<歳出> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比 増減率
1 公共下水道費	332,216 46	160,256 29	200,679 33 25
2 公債費	383,982 54	388,997 71	393,178 65 1
3 災害復旧費	- -	- -	8,206 1 皆増
計	716,198 100	549,253 100	602,063 100 10

区分	平成30年度	令和元年度	類似団体平均	令和2年度
有収水量 (千m³/年)	572	555	-	556
処理汚水量 (千m³/年)	852	858	-	870
使用料単位 (円/m³)	151.2	152.7	147.9	153.2
汚水処理原価 (円/m³)	171.1	165.8	179.5	178.5
経費回収率	88%	92%	82%	86%

排水区域内人口 5,486 人のうち接続済人口は 3,679 人で接続率は 67.1%で前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

(5) 鉄道経営助成基金事業特別会計 (単位: 千円、%)

決算収支		平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	a	701,809	804,975	1,107,424
歳出決算額	b	701,809	804,975	1,107,424
形式収支	c=a-b	-	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	d	-	-	-
実質収支	e=c-d	-	-	-
単年度収支	e-前年e	-	-	-



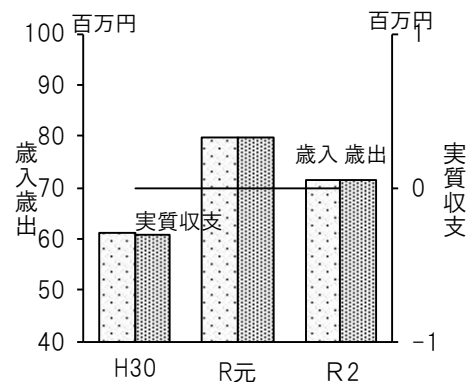
<歳入> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	9,323	1	9,150	1	8,911	1	△3
2 財産収入	641	0	401	0	195	0	△51
3 寄附金	75	0	93	0	111	0	19
4 繰入金	415,069	59	459,328	57	738,201	67	61
5 諸収入	276,701	39	336,003	42	360,005	33	7
計	701,809	100	804,975	100	1,107,424	100	38

<歳出> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 諸支出金	701,809	100	804,975	100	1,107,424	100	38
計	701,809	100	804,975	100	1,107,424	100	38

あき総合病院前駅整備費への負担金 130,822 千円支出している。経営運転資金短期貸付金や赤字補てんに 600,916 千円支出している。

(6) 農業集落排水事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 a	61,100	79,866	71,581
歳出決算額 b	61,008	79,866	71,581
形式収支 c=a-b	92	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	92	-	-
実質収支 e=c-d	-	-	-
単年度収支 e-前年e	-	-	-



<歳入> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 分担金及び負担金	200	0	100	0	400	1	300
2 使用料及び手数料	7,709	13	7,551	9	7,939	11	5
3 国庫支出金	2,000	3	3,366	4	2,107	3	△37
4 繰入金	38,891	64	43,404	54	39,030	55	△10
5 繰越金	-	-	92	0	-	-	皆減
6 諸収入	-	-	5,485	7	4,005	6	△27
7 市債	12,300	20	15,300	19	18,100	25	18
県支出金	-	-	4,568	6	-	-	皆減
計	61,100	100	79,866	100	71,581	100	△10

<歳出> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 事業費	13,964	23	22,693	28	23,404	33	3
2 公債費	46,877	77	47,518	59	48,176	67	1
災害復旧費	167	0	9,656	12	-	-	皆減
計	61,008	100	79,866	100	71,581	100	△10

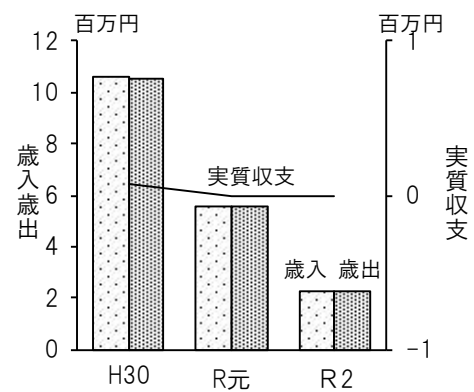
区分	平成30年度	令和元年度	類似団体平均	令和2年度
有収水量 (m³/年)	59,694	58,402	-	60,151
処理汚水量 (m³/年)	63,957	67,589	-	64,607
使用料単位 (円/m³)	129.1	129.2	156.0	131.8
汚水処理原価 (円/m³)	164.8	164.7	311.9	158.5
経費回収率	78%	79%	50%	83%

排水区域内人口 886 人（赤野 793 人、奈比賀 93 人）のうち接続済み人口 581（赤野 494 人、奈比賀 87 人）で接続率は 65.6%で前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。

(7) 墓地公園事業特別会計

(単位：千円、%)

決算収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 a	10,604	5,575	2,284
歳出決算額 b	10,529	5,575	2,284
形式収支 c=a-b	75	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	75	-	-
単年度収支 e-前年e	75	△75	-



<歳入> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比 増減率
1 使用料及び手数料	9,810 93	2,130 38	825 36 △61
2 財産収入	43 0	44 1	53 2 20
3 繰入金	751 7	3,326 60	1,407 62 △58
繰越金	- -	75 1	- - 皆減
計	10,604 100	5,575 100	2,284 100 △59

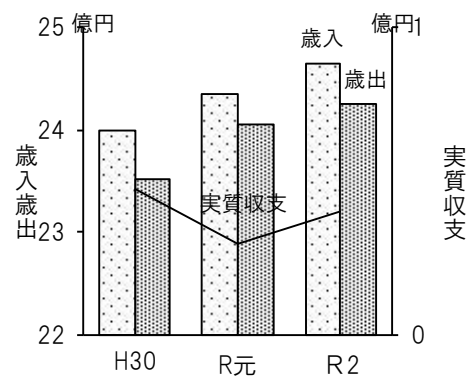
<歳出> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比 増減率
1 事業費	9,127 87	4,172 75	2,284 100 △45
公債費	1,402 13	1,402 25	- - 皆減
計	10,529 100	5,575 100	2,284 100 △59

墓地使用者から、使用期間 10 年ごとの維持管理費を 16 件、825 千円収納している。

(8) 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

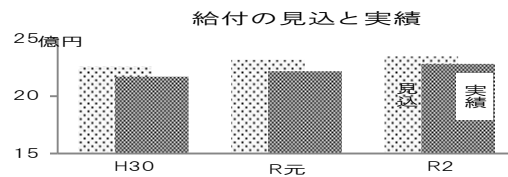
決算収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 a	2,399,946	2,433,961	2,465,157
歳出決算額 b	2,352,463	2,404,562	2,424,977
形式収支 c=a-b	47,484	29,400	40,180
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	47,484	29,400	40,180
単年度収支 e-前年e	5,880	△18,084	10,780



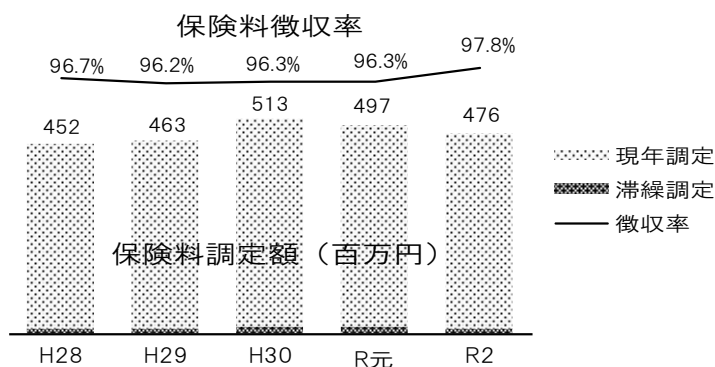
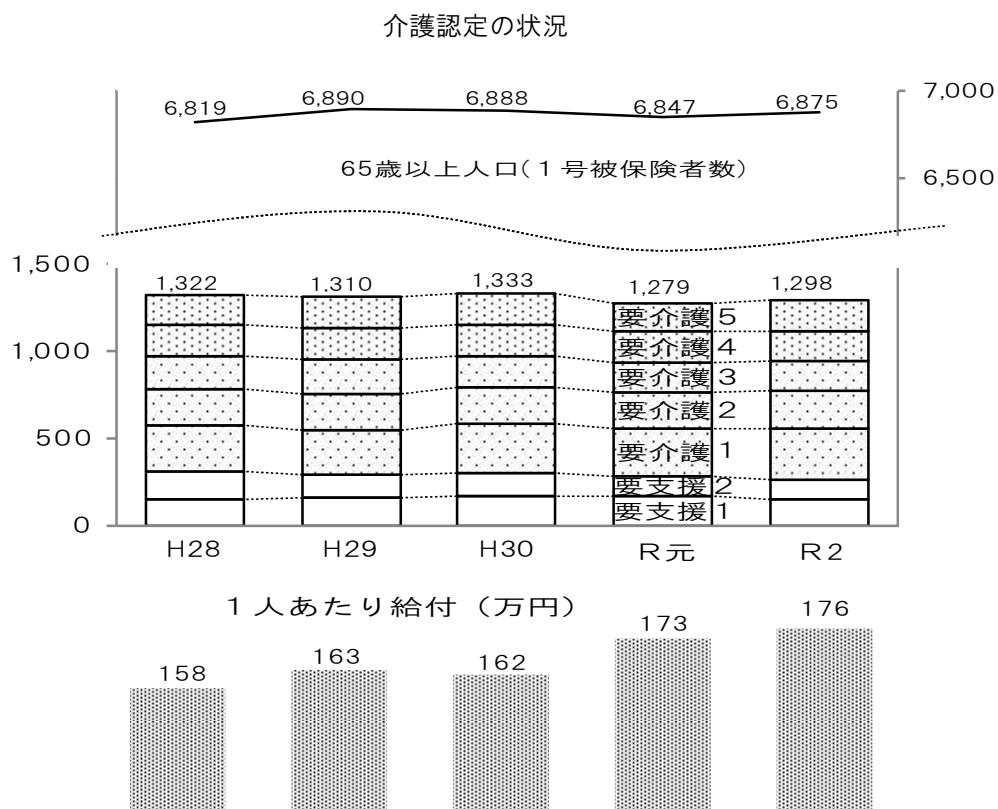
<歳入> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 保険料	493,967	21	478,863	20	465,583	19	△3
2 分担金及び負担金	514	0	541	0	424	0	△22
3 使用料及び手数料	111	0	113	0	138	0	22
4 国庫支出金	620,721	26	614,520	25	623,939	25	2
5 支払基金交付金	592,471	25	611,029	25	626,181	25	2
6 県支出金	330,358	14	339,814	14	350,270	14	3
7 財産収入	28	0	29	0	64	0	117
8 繰入金	312,044	13	333,026	14	358,265	15	8
9 繰越金	41,604	2	47,484	2	29,400	1	△38
10 諸収入	8,128	0	8,543	0	10,894	0	28
計	2,399,946	100	2,433,961	100	2,465,157	100	1

<歳出> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 総務費	29,974	1	27,871	1	34,552	1	24
2 保険給付費	2,161,735	92	2,212,189	92	2,279,806	94	3
3 基金積立金	28,268	1	40,651	2	11,997	0	△70
4 地域支援事業費	95,845	4	94,645	4	80,625	3	△15
5 諸支出金	36,640	2	29,205	1	17,998	1	△38
6 予備費	-	-	-	-	-	-	-
計	2,352,463	100	2,404,562	100	2,424,977	100	1

第7期介護保険事業計画における介護給付費見込額の約97.3%の給付費実績となっており、ほぼ見込みどおりである。

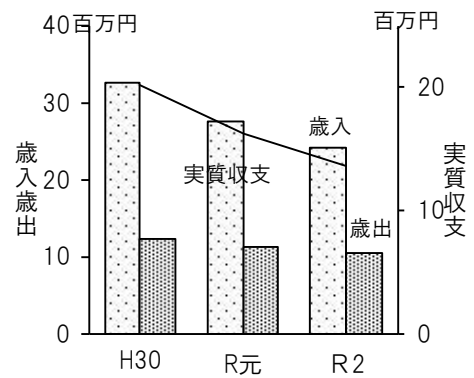


令和3年3月末人口は、16,716人でその41.1%が65歳以上である。介護認定者数（2号被保険者を含む）は1,298人で、一人あたり給付費は1,756千円で前年度に比べ26千円増加している。また、保険料の徴収率は、前年度に比べ1.5ポイント増、97.8%である。



(9) 住宅団地整備事業特別会計 (単位：千円、%)

決算収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 a	32,451	27,524	24,051
歳出決算額 b	12,267	11,345	10,470
形式収支 c=a-b	20,184	16,179	13,581
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	20,184	16,179	13,581
単年度収支 e-前年e	△ 3,930	△ 4,005	△ 2,597



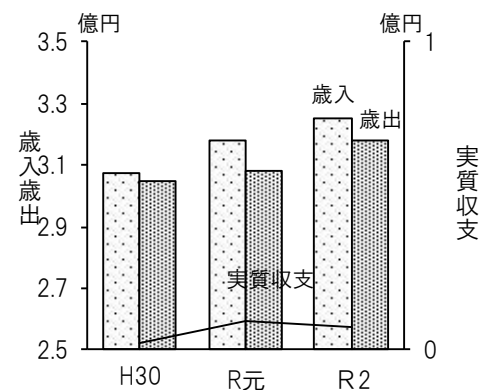
<歳入> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	増減率
1 財産収入	12 0	12 0	544 2	4,627
2 繰入金	8,326 26	7,329 27	7,329 30	-
3 繰越金	24,113 74	20,184 73	16,179 67	△20
計	32,451 100	27,524 100	24,051 100	△13

<歳出> 款	平成30年度 構成比	令和元年度 構成比	令和2年度 構成比	増減率
1 事業費	373 3	876 8	- -	皆減
2 公債費	11,895 97	10,470 92	10,470 100	-
計	12,267 100	11,345 100	10,470 100	△8

内原野住宅団地雑種地の売払いなどにより財産収入が544千円となっている。

(10) 後期高齢者医療事業特別会計 (単位：千円、%)

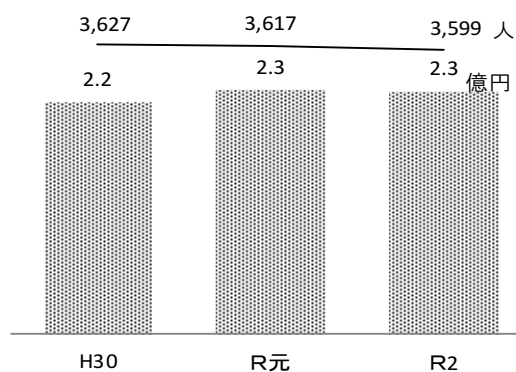
決算収支	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額 a	307,408	317,859	325,049
歳出決算額 b	304,968	308,327	317,809
形式収支 c=a-b	2,441	9,532	7,240
翌年度へ繰り越すべき財源 d	-	-	-
実質収支 e=c-d	2,441	9,532	7,240
単年度収支 e-前年e	3,005	7,091	△ 2,293



<歳入> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	216,221	70	225,942	71	225,701	69	-
2 使用料及び手数料	58	0	63	0	52	0	△18
3 繰入金	88,940	29	89,119	28	89,270	27	0
4 繰越金	-	-	2,441	1	9,532	3	291
5 諸収入	2,190	1	294	0	495	0	68
計	307,408	100	317,859	100	325,049	100	2

<歳出> 款	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減率
1 総務費	2,841	1	1,626	1	2,303	1	42
2 後期高齢者医療広域連合納付金	301,283	99	306,597	99	315,354	99	3
3 諸支出金	279	0	104	0	153	0	48
4 予備費	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	564	0	-	-	-	-	-
計	304,968	100	308,327	100	317,809	100	3

被保険者数と保険料調定額



後期高齢者保険者数は 3,599 人で前年度に比べ 18 人減少している。保険料の徴収率は 99.4%で前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

5 財産の状況

(1) 公有財産

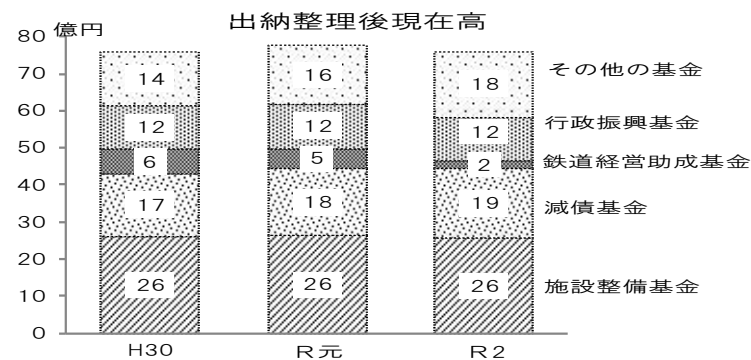
土地は、用途廃止により道路用地等を普通財産化したほか、新庁舎用地 13,912 m²、道路用地 5,681.6 m²の行政財産取得等による増減があった。

建物は、用途廃止により古井公民館を普通財産化したほか、河野公園東屋 16 m²の所得等による増減があった。

(2) 基金

令和 3 年 3 月 31 日現在における基金残高は 7,514,558 千円で、令和 2 年 3 月 31 日現在に比べ 299 千円減少している。

また、出納整理後における基金残高は 7,583,377 千円で、令和 2 年 3 月 31 日現在に比べ 68,520 千円増加している。



(3) 物品

備品は全て備品番号を所得して備品台帳を整備して管理している。廃棄の際、資産価値のあるものは、公売により売却処分している。令和 2 年度は、元気バス 2 台を売却処分している。

6 審査意見

本年度の災害復旧費の支出済額は、前年度に比べ 3 億 9 千万円増の 19 億 3 千万円となっています。また、災害復旧費の繰越額は、平成 30 年 7 月豪雨災害や令和元年及び 2 年発生災害により、前年度に比べ 6 億 8 千万円増の 31 億 6 千万円となっています。

今後も予測不可能な自然災害等や収束が見えない新型コロナウイルス感染症への対策も求められており、市民の安全安心な生活の確保が喫緊の課題となっております。

これらの課題を限られた職員数の中で、効率的・効果的に対応していく持続可能な行政運営に努めてください。

令和２年度 安芸市定額基金の運用状況審査

第１ 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項の規定による審査）

第２ 審査の対象

- １ 安芸市土地開発基金
- ２ 安芸市国民健康保険高額療養費貸付基金

第３ 審査の実施内容及び着眼点

- １ 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、財務帳票等により審査した。
- ２ 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠して実施した。

第４ 審査の結果

令和 2 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、基金の運用も適正であると認められた。

第５ 基金の運用状況

１ 土地開発基金

年度末現在高は 243,410,000 円。うち 200,000,000 円は安芸市土地開発公社に貸し付けている。貸付利息 241,062 円は、一般会計歳入に計上されている。

２ 国民健康保険高額療養費貸付基金

本年度は 11 件 969,891 円を貸し付け、969,891 円の返納があった。

令和 2 年度 安芸市財政健全化判断比率及び資金不足比率審査

第 1 審査の種類

- 1 健全化判断比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定による審査）
- 2 資金不足比率審査（地方自治体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

- 1 令和 2 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和 2 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された関係書類が、関係法令等に基づいて適正に作成されているか、計数が正確であるかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準（令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号）に準拠し、関係職員から説明を受けて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された関係書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。

各比率等については、次のとおりである。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

実質収支は黒字であり、実質赤字比率は数値としては表示されない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は数値としては表示されない。

(3) 実質公費比率

実質公債費率は6.7%であり、早期健全化基準を下回っている。

(4) 将来負担比率

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は数値として表示されない。

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	差引	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	14.19
連結実質赤字比率	-	-	-	19.19
実 質 公 債 費 比 率	6.7	7.4	△0.7	25.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	350.0

2 資金不足比率について

いずれの事業も資金不足が生じておらず、数値としては表示されない。

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	差引	経営健全化基準
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0
住 宅 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	-	-	-	20.0